

Contents *****

特集：2016年、国際情勢のイメージ	1p
＜今週の The Economist 誌から＞	
”With Cruz, they’d lose” 「テッド・クルーズだと負ける」	7p
＜From the Editor＞ 軽減税率に異議あり	8p

特集：2016年、国際情勢のイメージ

そろそろ来年の予測を始めなければなりません。まずは国際情勢から、とって考え始めたらこれがまことに難しい。

とりあえず、いちばん波乱がなさそうなのが日本。次に 2016 年大統領選挙の日程が詰まっている米国。それ以外は一気に不透明になって、中国はどうなるやら見当がつかず、南シナ海をめぐる各国の思惑も複雑です。さらに中東、欧州、ロシアをめぐる葛藤は、あまりにもややこしくて頭が痛くなりそうです。

以下は断片的な予想を並べて、せめて来年のイメージを作ってみようという試みです。

●「今年の漢字」で振り返る 2015 年

本誌の前号では 2015 年の「新語・流行語大賞」を取り上げたので、今回は「今年の漢字」を予想しておこう。日本漢字能力検定協会が、毎年「漢字の日」である 12 月 12 日に清水寺で発表するものだが、今年は週末に当たるので 12 月 15 日に発表予定である¹。

安 安保法制、安倍首相、円安、「安心してください」（とにかく明るい安村）
爆 爆買い、自爆テロ、天津の爆発事故、ロシア機墜落事件
節 戦後 70 年節目の年、物価上昇で節約、原節子さん逝去
憲 憲法 9 条、立憲主義、「一票の格差」違憲状態
改 データ改ざん、解釈改憲、新国立とエンブレムの改訂
結 有名人の結婚ラッシュ、羽生結弦、ラグビーの結東力

¹ <http://www.kanken.or.jp/kanji2015/>

当たるかどうかはさておいて、並べてみると好印象な漢字が多くなった。ちなみに過去には、「税」（14年＝増税）、「偽」（07年＝食品偽装）、「災」（04年＝中越地震）、「戦」（01年＝9/11テロ）などとネガティブなものが選ばれた年もある。

その点、2015年は「爆」という漢字が、「爆買い」というポジティブな言葉に転じて流行語大賞となっている点が、この1年を象徴しているように思う。なにしろ、「爆にまつわる危ない話は全部海外で起きている」。パリを舞台とするテロ事件が2度もあり、ISILの脅威はますますリアルなものとなり、天津の爆発事故は未だに全容が分からず、ロシア機の爆墜事件によって「露土戦争」などという声さえある²。

来年、伊勢志摩サミットを予定しているわが国としては、「テロ対策」はもちろん重要課題ということになるが、草の根レベルが「テロの脅威」を意識しているかといえば、そこは疑わしい。「安保法制」をめぐる議論が国の防衛や危機管理ではなく、もっぱら法律論に終始したこともあわせて、皮肉抜きに平和な1年だったと言えるだろう。

その日本は、2016年も波乱の少ない1年となりそうである。思うに世界中を見渡しても、これほど不確実性の低い国は少ないのではないだろうか。

○今後の主要政治外交日程

- 1月 **通常国会召集** (1/4) →6/1まで
台湾総統・立法院選挙(1/16)
- 2月 オバマ大統領が TPP 協定に署名
アイオワ州党员集会 (2/1)、**NH州予備選 (2/9)**
- 3月 スーパーチューズデー (3/1)、クルーシャルチューズデー (3/15)
北海道新幹線が新函館北斗駅まで開通 (3/26)
- 5月 **台湾新総統の就任式** (5/20)
G7伊勢志摩サミット (5/26-27)
その前後にプーチン来日？
- 7月 **参議院選挙** (ダブル選挙も?)
共和党大会 (クリーブランド、7/18-21)
民主党大会 (フィラデルフィア、7/25-28)
- 8月 リオ五輪 (8/5-21)
- 9月 **G20首脳会議** (中国・杭州、9/4-5)
- 秋 APEC 首脳会議 (ペルー)、東アジアサミット (ラオス)
- 11月 **米大統領選挙** (11/8) →第45代大統領が決定
- 12月 米議会が TPP を批准?
- 年内 日中韓首脳会談 (日本)

- 2017年
- 1月 **米新大統領が就任式** (1/20)
- 4月 **消費税が10%に** (4/1~)
- 秋 中国の習近平体制が第2期へ

² 後藤健二さんたちが ISIL に殺害されたのも海外でのことであった。

●日本：衆参ダブル選挙説の真贋

来年の国内政治は、5月のG7サミットと7月の参院選が焦点ということになるだろう。以前の日本政治には、「日本がG7を主催する年には総選挙が行われる」というジンクスが存在した。1979年（増税解散／大平内閣）、1986年（死んだふり解散／中曽根内閣）、1993年（政治改革解散／宮沢内閣）、2000年（神の国解散／森内閣）まで続き、2008年になってようやく途切れた。2016年も「衆参同時選挙」の噂があるが、果たしてどうか。

秋の臨時国会が開かれなかったこともあり、来年の通常国会は1月4日に召集される。その後の国会日程はタイトである。まずは補正予算（3兆円程度）を通す。次に軽減税率などを含めた税制改正法案を通し、滞留している国会同意人事を済ませ、2016年度本予算を3月末までに可決する。それから積み残し法案を審議するわけだが、できればTPPの批准も早く済ませておきたい。しかるに5月26-27日には伊勢志摩サミットがあり、その前後にはプーチン訪日もありそうだ。参院選が控えているために、会期延長は難しい。

そこで閉会日となる6月1日に解散すると、公職選挙法ギリギリの40日後が7月10日（日）となり、それなら参院選を同時に実施できる日取りとなる。ちなみに18歳以上の有権者が投票できるのは6月19日以降なので、この条件も満たすことができる。

安倍政権にとってのダブル選挙のメリットとしては、①野党は分裂状態が続く見込みであり（11月22日の大阪ダブル選挙勝利により、おおさか維新の会が生き残ったため）、②次の総選挙が2018年となると、消費増税後となるのでやりにくい、③衆院選3連勝となれば、安倍首相の任期延長（2020年まで？）が現実味を帯びてくる、などがある。

逆にデメリットとしては、投票率が上がると「野党に風が吹く」可能性がある。与党が3連勝した直近3回の国政選挙は、2012年衆院選（59.32%）、2013年参院選（52.61%）、2014年衆院選（52.66%）といずれも低投票率であった。ダブル選挙となれば、さすがに65%は超えるだろう。それは自公連立政権が歓迎する事態ではないかもしれない。

ちなみに解散する場合の大義名分としては、「憲法改正」と「2度目の消費増税延期」の2点が噂されている。前者はあり得ない筋書きであって、安保法制をこれから実行に移して行く段階で、安保政策で新たな挑戦をするのでは2度手間になってしまう。後者について言えば、前回の予定（2015年10月から）は民主党時代に決まった増税日程であったから、安倍首相としては延期することに心理的抵抗がなかった。ところが今回の予定（2017年4月から）は、自分が決めた日程だけに変えにくいのではないだろうか。

以下は筆者の邪推だが、現時点で「ダブル選挙説」が流れているのは、軽減税率をめぐる自公間の条件闘争の一環なのではないか。すなわち自民党側が、「あんまり無茶を言っていると、あなたたちが嫌いなダブル選挙をやるよ」と脅しをかけているように見える。本来、ダブル選挙というものはサプライズが命であって、谷垣幹事長が「いろいろな可能性がある」などと思わせぶりの発言をするのはかえって怪しい、と思うのである。

●米国：大統領選挙とオバマ最後の1年

次に米国政治について。2016年は選挙の年であるから、過去2世紀以上にわたって続けられてきた選挙日程が、いつも通りに展開することになる。「誰が勝つか」はもちろん分からないが、「いつ、何が行われるか」はかなり正確に予測できる³。米国もまた、2016年の予測可能性 (Predictability) が高い国と言える。

選挙戦について少し大胆に予測しておこう。例年、緒戦の2州となるアイオワ州党員集会とニューハンプシャー州予備選挙が重要な役割を果たす。おそらくその直前になって、フロントランナーであるドナルド・トランプ候補が失速するだろう。

その後は、共和党エスタブリッシュメント票をマルコ・ルビオ上院議員（フロリダ州）が固め、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事はそれをエンドースする側に回る。他方、ティーパーティーや宗教的右派、旧トランプ支持者などの票はテッド・クルーズ上院議員（テキサス州）に流れる。最終的には、「キューバ移民の子で、44歳の任期1回目上院議員」同士の決戦になるものと見る。

民主党側は、ヒラリー・クリントン前国務長官で決まりであろう。ここへきて彼女は、総額5000億ドルにのぼる道路、橋、空港などのインフラ再建投資を提案している。おそらくはラリー・サマーズ元財務長官による献策であろう。サマーズは以前から需要不足による世界経済の「長期停滞論」を警戒し、対策として政府による大規模な公共投資を提唱している。経済政策論争としては、この点が真っ先に興味深いところである。

2016年選挙は、中東政策や対中関係、あるいは難民受け入れの是非など、外交政策に関する論戦も比重を高めるだろう。8年間にわたるオバマ外交をどう評価すべきか。特にISILの台頭という難問の責任は、オバマの対シリア政策にあるのか、それともブッシュのイラク戦争にあるのか。2017年以降のポスト・オバマ外交をめぐる論戦が必要になる。

選挙の年の米国政治は、「4年に1度のお休み状態」を余儀なくされる。ベイナリー元下院議長の退任間際の尽力により、債務上限問題が先送りされたので財政問題は徐々に霧が晴れている。ありがたいことに、2017年3月までデフォルトも政府閉鎖も心配する必要がないのである。心置きなく選挙に専念できる1年、ということになるだろう。

オバマ大統領にとっては最後の1年となる。幸いなことに、「レガシー」にしたいと念願していた多くの事柄を、2015年中に間に合わせることができた。TPPの妥結、イランとの核開発合意、キューバとの国交正常化などである。さらに現在進行中のCOP21では、気候変動問題に関するイニシアティブを発揮したいと張り切っているだろう。

2016年に最低限、これだけは果たしたいのはTPPの批准であろう。ただし自由貿易があまりに民主党内で評判の悪い現状では、選挙期間中にゴリ押しすることはためられる。批准のタイミングは、おそらく選挙終了後のレイムダック議会となるのではないかと。

³ 日程に関する詳細は、本誌9月11日号「2016年選挙とドナルド・トランプ現象」を参照。

もうひとつ、オバマ大統領が秘かに検討しているのが、米大統領として初の広島ないしは長崎への訪問ではないかと想像する。伊勢志摩サミットでの訪日時がチャンスとなるが、大統領選挙への影響を考えるとなかなか難しい面もある。これも選挙終了後の年末に、任期切れ間際の「駆け込み訪問」として実施されるのではないだろうか。

●アジア：注目は米中関係と台湾の選択

アジアにおいては、今年に引き続き「米中関係」が最大のテーマとなるだろう。

経済面においては、「AIIB 対 TPP」の競争が続く。中国側としては AIIB を早期に立ち上げ、夏頃には第 1 号融資案件を決めたいところ。米国側としては、TPP の批准を急ぐとともに、アジアで新たな参加国を増やしたい。こういう競争は世界経済全体にとってプラスに働くので、米中対立も一概に悪いことばかりではない。例えば、中国が TPP への対抗策として RCEP や日中韓の FTA 交渉を急ぐのであれば、大いに結構なことと言える。

ちなみに 2016 年の G20 は中国が議長国であり、首脳会議は 9 月 4-5 日に杭州で開催される 予定。オバマ大統領にとっては最後の訪中となるだろう。

安全保障面では、南シナ海をめぐる対立は米国側優位に推移している。中国側としては、「航行の自由」を楯に入ってくる米イージス艦を止めることができず、ベトナム、フィリピンなどの周辺国も米国側についている。2009 年夏から始まった中国の強気な外交方針は、経済の減速とともに修正を余儀なくされると見る。

現下の中国外交の大方針は、「東穩、西進、北和、南下」である。つまり、米国や東南アジアとは事を構えず、ロシアとの関係を強化するとともに、中央アジアと南アジアへの進出を目指す。そのための具体策が「一帯一路」計画ということになる。

2016 年のアジアにおいて、もうひとつの注目点は台湾政治である。1 月 16 日に行われる総統選挙では、野党・民進党の蔡英文候補の勝利が確実視されている。民主化後の台湾においては、2 期 8 年ごとの政権交代が規則正しく続いており、李登輝総統（国民党、1996 年～）、陳水扁総統（民進党、2000 年～）、馬英九総統（国民党、2008 年～）と続き、再び政権は民進党に渡りそうである。ただし前回の陳水扁政権時代は、議会である立法院を国民党に抑えられていた。それが今回は、同日に行われる立法院選挙でも民進党が多数を握る勢いである。2016 年は台湾政治に地殻変動が起きるかもしれない。

台湾政治における二大政党は、国民党が経済的繁栄を目指して中国との接近を図り、民進党は政治的自立を重視して距離を置こうとする。先月、シンガポールで行われた歴史的な中台首脳会談は、国民党政権下における対中接近のピークと位置付けることができよう。ただしここがトリッキーなところで、新政権が発足するのは 5 月 20 日である。つまり選挙後は約 4 か月間の「政権引き継ぎ時期」があり、この間に馬英九総統があと一段の対中接近を狙ってくるかもしれない。他方、蔡英文次期政権も水面下で中国とのチャンネルを模索するはずだ。中台関係がまことに微妙な 4 か月間となるだろう。

気になるのは、馬英九総統が来週 12 月 12 日に南沙諸島で台湾が実効支配している太平島への上陸を目指していることだ。このことは、南シナ海をめぐる緊張に一石を投じるだろう。これは中国と気脈を通じてのことなのか、アジアにおける立ち位置を模索しているのか、それとも純粋に内政上の問題、あるいは個人的な「思い出作り」なのか。

ちなみに台湾外交の大方針は、「親米、和中、友日」だそうである。

●中東：2016 年最大の不透明性

最後にもっとも予想しづらいのが中東、欧州、ロシアなどである。

ひとつだけ確実なのは、年内に ISIL を壊滅させることはできないということであろう。空爆だけで倒せる相手ではなく、かといって地上軍派遣はハードルが高過ぎる。少なくとも残り任期 1 年のオバマ大統領が、米軍の出動を認めることは考えにくい。

ISIL の活動が続く一方で、シリアとイラクを取り囲む中東の主要 5 か国は、それぞれに変化を抱え、相互の対立関係も複雑になっている。

- * トルコ：ロシアとの対立と制裁、エルドアン独裁への批判、シリア難民の流入（×）
- * イラン：対米核開発合意、制裁解除による石油輸出、隣国イラクのシーア派化（○）
- * エジプト：「アラブの春」後の政情不安、アラブ世界における地位低下（×）
- * イスラエル：宿敵イランの対米接近（×）
- * サウジアラビア：財政状況の悪化、イエメン介入の難航、王家の世代交代（×）

こうしてみると、ロシアと組んでいるイランだけがパワーを強め、米国と同盟している 4 か国が悩みを抱えている。これらの利害を調整し、シリア問題で意思統一し、西側との協調行動を求めるのは、ほとんど絶望的に困難としか言いようがない。

そんな中で、2016 年最大のリスク要因となりそうなのがロシアである。シリアでの軍事行動に踏み切ったのは、西側諸国との関係修復を図る、アサド政権をテコ入れする、ロシア軍の近代化を誇示する、といった「下心」があったからであろう。しかるにロシア機が 2 度も ISIL に爆撃された、とあってはプーチン大統領も引くに引けなくなった。シリアでの軍事行動を「勝つまで止めない」必要が出てきたが、ロシアの財政は急速に悪化しているし、これでイスラム・テロが入って来ようものなら大変なことになる。

さらにこの地域のプレイヤー全員に影響を与えるのが、石油価格がさらに下落に向かいそうなことである。昨年 12 月、プーチン大統領は記者団に対し、「かならずやエネルギー価格が上昇に向かうときはやってくる」「最悪でも 2 年で経済は回復に向かう」と力強く語った。それから既に 1 年が経過したが、今週末の OPEC 総会も減産を決められそうにない。2016 年の石油価格は、1 バレル 30 ドル台へと下落が続くのではないかと。中東地域の脆弱性はさらに高まることになるだろう。

<今週の The Economist 誌から>

”With Cruz, they’d lose”

「テッド・クルーズだと負ける」

Lexington

November 28th 2015

* 共和党の候補者選びは、トランプがいずれ失速すると仮定して、実態はルビオ対クルーズに絞り込まれつつある様子。後者はダメ、と The Economist 誌が言っています。

<抄訳>

今年もっとも米国政治に害を為した候補者はドナルド・トランプだが、共和党にとって最も危険なのはテッド・クルーズ上院議員だ。間違った、魅力的な言辞を吐いている。

44歳のテキサス人は、単純な選挙戦を展開してきた。福音派教徒からティーパーティーまで1/3の保守派を糾合すれば、総選挙の行方を左右できる。共和党エスタブリッシュメントはそれを恐れて、「軽めの民主党」候補を目指している。だが2012年選挙ではロムニー候補に対し、福音派とブルーカラー保守派の約半分は投票しなかったのではないかと。

最初の決戦(2/1)となるアイオワ州では、トランプに次ぐ2位につけている。ベン・カーソンの人気を奪った形だ。元神経外科医は、パリテロ事件への素人答弁で傷ついている。

宗教的な共和党候補はアイオワで勝てても、すぐに失速するのが常だった。しかしクルーズは、序盤戦の南部票田に期待を置いている。超保守層を総取りにして、エスタブリッシュメント候補を同士討ちさせる。それでトランプ陣営が汚い攻勢に出れば、敢えて距離を置く。トランプ支持者の批判は避けて、いずれ自分が引き継ぐ。怒れる者代表として自らを売り込む構えだ。オバマを批判し、シリア難民受け入れは「気違い沙汰」だと呼ぶ。

デモインで11/2、社会的保守派が主催する大統領候補者の集まりが催された。嵐にもかかわらず1200人が集まった。自らの宗教体験の重要性を語るクルーズは、暖かく迎えられた。ワシントンに拒絶するために、保守派は1人の候補者に団結すべし、と説いた。

ただし反エリート主義は彼には似合わない。政界入り以前は、プリンストン大学の討論王で、ハーバードロースクールでは優等生だった。後に最高裁書記官の地位を射止めている。妻はブッシュ政権のNSC勤務後、ゴールドマンサックスに入社した。支持者はそれが分からない。クルーズは戦士であり、2013年秋の政府閉鎖の立役者だった。他の上院議員たちの評判は散々だったが、草の根支持者にとっては「憎まれっ子世にはばかる」である。

2012年のロムニー、2008年のマッケインには共感できなかったが、クルーズはカリスマだ、とある共和党支持者は語る。ヒラリーとの大統領候補討論会に期待する声もある。「基盤を鼓舞できる候補が立てばクリントンは倒せる」「中途半端な候補者では負ける」。

クルーズファンには恐縮だが、2012年の投票率は低く、オバマ支持者たちも投票していなかった。逆に白人の福音派プロテスタントの投票率は、出口調査では1/4を占めていた。全人口に占める比率は19%に過ぎないのに。クルーズが言っていることは御伽話で、穏健派の支持なしに勝った共和党大統領はいない。賢明で雄弁な人物だけに目が離せない。

<From the Editor> 軽減税率に異議あり

どう考えても間違っている、と思われる政策が導入されそうです。今さら手遅れなのかもしれませんが、黙っているのも腹立たしいので声を挙げてみようと思います。

以下は、12月1日の毎日新聞夕刊「ナビゲート」欄に寄稿した小文です。題して「経済学と庶民感覚」。軽減税率に正面から喧嘩を売ってみました。

世論と専門家の意見がくい違っているときは、どちらを採用すべきなのだろうか。専門家というものは、何らかの利害関係者になっていることがあるものだし、「みんなの意見は意外と正しい」との説もある。

しかるに自分が専門家の立場にあるときに、世論を説得できないのは何とも歯がゆいものだ。何が言いたいかといえば、今話題の「軽減税率」についてである。筆者が知る限り、エコノミストでこの制度の導入に賛成している人は誰もいない。ところが世論調査を見ると、いつも賛成が反対を上回っている。経済学は庶民感覚に勝てないのである。

例えば毎日食べるものだから、お米だけは軽減税率の対象にしましょう。その場合、お米が売れて食パンが売れなくなる。だったら食パンも税率8%にすべきだろうか。するとクロワッサンはどうなるのか。結局、「線引き」ができなくなる。あれもこれもと対象を広げていくと、それだけ税収に穴が開くことになる。

しかもこの制度を入れると、高所得者ほど得をするので、経済格差が広がってしまう。2%の差がつくことで、納税する商店業者の手間も増えてしまう。どう考えても、この制度を導入することは間違っている。

ただし、今後消費税率が20%くらいに上昇することが事前に分かっているのであれば話は違って来る。今のうちに日用品は低く、そうでないものは高く、税率を2段階に分けておくのは合理的な考え方である。

だが、それを言い出したらほとんどの人は、「聞いてないよ！」と言って怒り出すのではないだろうか。

税のあるべき姿は「公平、中立、簡素」であると言われます。その点で今の消費税はかなりよく出来ている。1989年の導入時に、それまでバラバラだった物品税の税率を一つにまとめたからです。「欧州では複数税率が当たり前」という声もありますが、それは既得権益が強過ぎて一本化できないでいる、と見る方が実態に近いと思います。

そこへ軽減税率を導入すると、①金持ち優遇になるから「公平」性を損ない、②特定品目を低い税率にとどめようとする政治の介入を招いて「中立」性を歪め、③線引きが難しいので「簡素」でもなくなり、しかも事業主の納税コスト増（インボイス制の導入など）は、最終的には消費者に転嫁されることになる。なんという愚策でありましようや。

増税に伴う低所得者対策は、マイナンバー制を使った定額給付のような形で行うのがもっとも効率的であると思います。たぶん、軽減税率導入による税収減よりはずっと少額で済むでしょうし。

最後に蛇足ながら、本件について「新聞社が利害関係者になっているから、議論が深まらない」（新聞への軽減税率を望んでいる）との指摘があります。その点、毎日新聞社は拙稿をそのまま載せてくれました。まことに「公平にして中立で簡素」な態度であったと思います。感謝の念とともに、ここに記しておきます。

* 次号は2015年12月18日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com